



2023年4月14日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
代表者名 代表取締役社長 小塚英一郎
(コード番号 7719 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理担当 石見 紀生
(TEL. 042-851-6027)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日公表の「2023年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして、2023年2月期第3四半期決算短信にて記載した「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社グループは、2022年12月9日付の第三者委員会の設置およびその調査結果を受けて行った過年度決算の訂正に関連し、当連結会計年度において重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度末後、現時点までの間に、資金繰りの懸念も生じております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在している状況にあります。

これに対して、当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、既存の事業活動を改めて見直したうえで持続的な成長に向けた取り組みを着実に実行するとともに、2023年3月3日付の第三者委員会の調査報告書での指摘や提言を踏まえ、この度の商事事業に係る会計不祥事の重大性を重く受け止め、再発防止と信頼回復に向けてガバナンス・内部管理体制の改善・強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

また、資金繰りを安定化させるため、引当を行っている商事事業での未回収債権の早期回収に取り組むとともに、当該債権の未回収リスクにつきましては、2023年3月8日に当社の筆頭株主である Dream Bridge(株)と金銭消費貸借基本契約書を締結し当面の運転資金を確保いたしました。

さらに、当社グループの事業は主力事業である試験機事業を中心に一定の受注残高で推移しており、今後もグループ各社において、取引金融機関からの借入を受けながら事業基盤の健全性を高めていくことで、継続企業として資金・財務基盤の安定・強化を図ってまいります。

以上のことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は引き続き存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断して、本日公表した決算短信において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、ご報告いたします。

株主の皆様をはじめ投資家、市場関係者の皆様ならびにお取引様その他すべてのステークホルダーの皆様には多大なご心配をおかけしておりますが、今後も企業価値向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上